

第1章 令和4年度
地域別にみた
市町村民経済計算推計結果概要

1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

令和4年度の地域内総生産をみると、京都市域が6兆7692億円で府全体の60.9%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7487億円（構成比15.7%）、中丹地域が9386億円（同8.4%）、乙訓地域が6252億円（同5.6%）、南丹地域が4344億円（同3.9%）、丹後地域が2969億円（同2.7%）、相楽地域が2946億円（同2.7%）となっています。（表1）

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から4年度までの推移をみると、山城中部地域が13.9%から15.7%と1.8ポイント上昇しています。一方、乙訓地域が5.8%から5.6%へと0.2ポイントの低下となりました。（図1、表1）

次に、4年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみると、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、宿泊・飲食サービス業、教育、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。（図2）

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

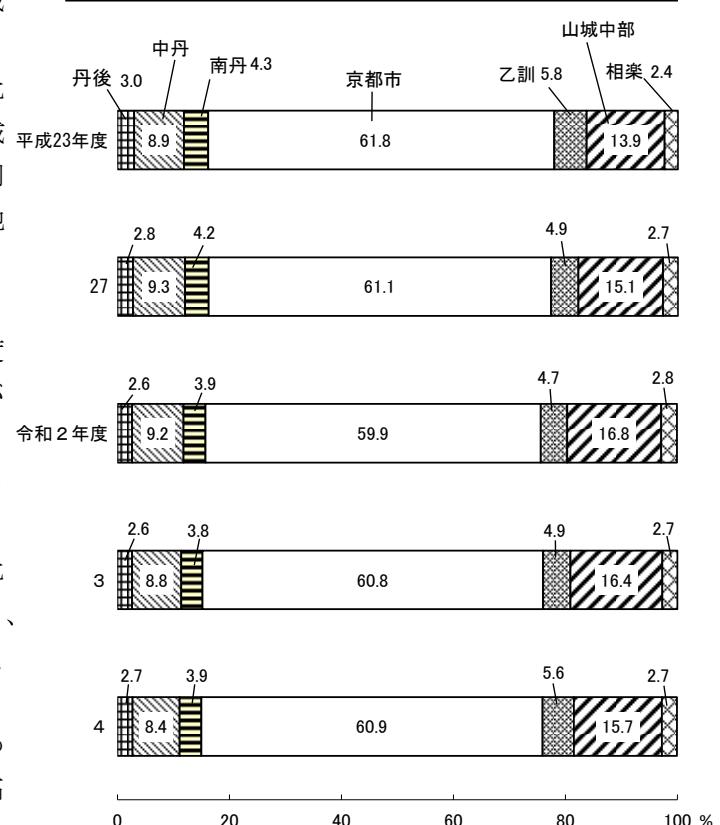


表1 地域内総生産

（単位：億円、%）

地域名	年度	構成比										
		平成23年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度	対前年度 増加率					
								平成23年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度
京都府	京都市	98,142	104,640	103,372	108,767	111,076	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
丹後地域	丹後地域	2,910	2,881	2,732	2,784	2,969	6.6	3.0	2.8	2.6	2.6	2.7
中丹地域	中丹地域	8,710	9,726	9,495	9,521	9,386	-1.4	8.9	9.3	9.2	8.8	8.4
南丹地域	南丹地域	4,249	4,411	4,064	4,186	4,344	3.8	4.3	4.2	3.9	3.8	3.9
京都市域	京都市域	60,633	63,947	61,922	66,095	67,692	2.4	61.8	61.1	59.9	60.8	60.9
乙訓地域	乙訓地域	5,703	5,097	4,909	5,368	6,252	16.5	5.8	4.9	4.7	4.9	5.6
山城中部地域	山城中部地域	13,600	15,762	17,334	17,890	17,487	-2.3	13.9	15.1	16.8	16.4	15.7
相楽地域	相楽地域	2,338	2,817	2,917	2,924	2,946	0.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.7

(2) 地域別経済成長率

令和4年度の京都府の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)は名目2.1%増となっていますが、これを地域別の経済成長率でみると、乙訓地域が16.5%増(3年度9.4%増)、次いで丹後地域が6.6%増(同1.9%増)、南丹地域が3.8%増(同3.0%増)、京都市域が2.4%増(同6.7%増)、相楽地域が0.8%増(同0.2%増)、中丹地域が1.4%減(同0.3%増)、山城中部地域が2.3%減(同3.2%増)となりました。

(図3、表1)

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみると、丹後及び中丹地域では公務が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、乙訓地域の45.3%をはじめ、山城中部、中丹及び南丹地域で構成比が府全体(27.6%)を上回っています。京都市域では、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業などの第3次産業比率が高くなっています。(図4)

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

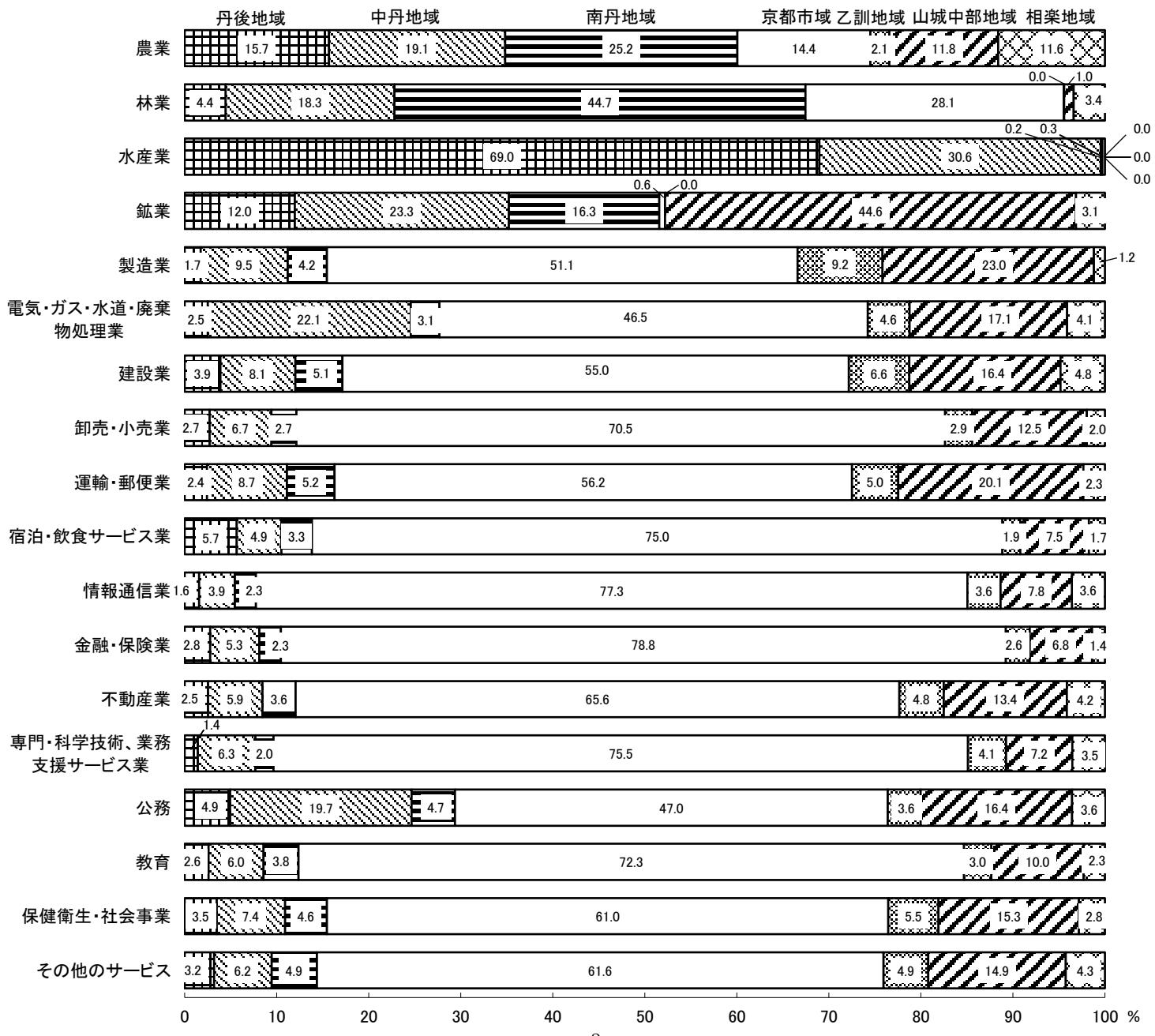


図3 地域別経済成長率の推移

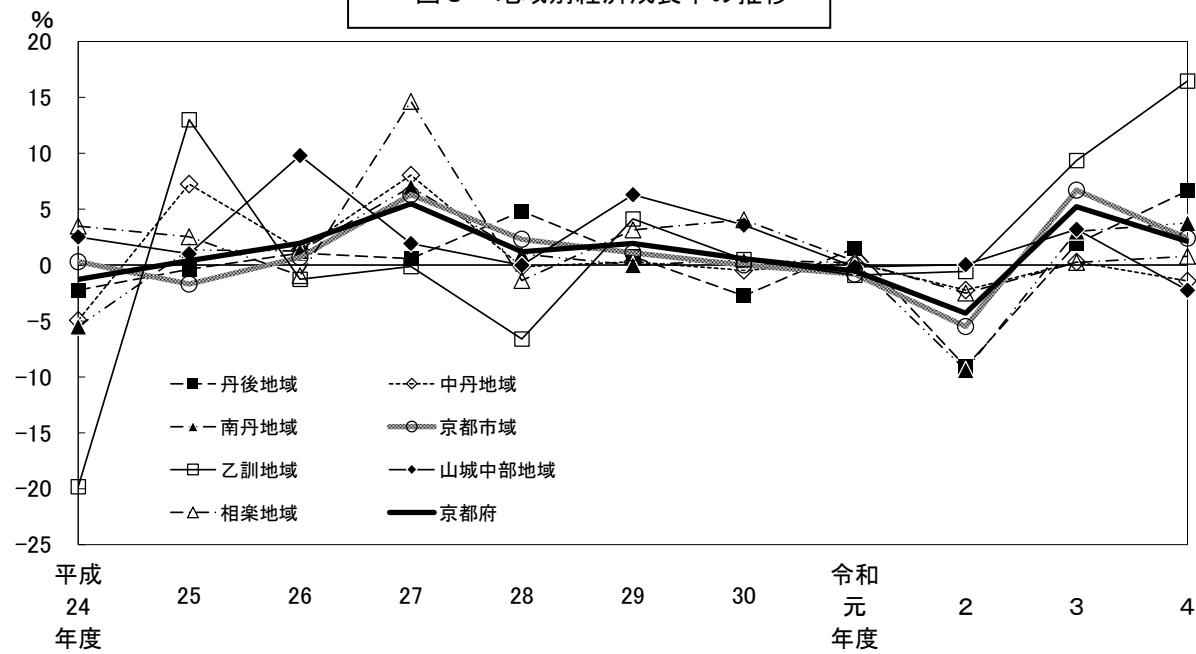
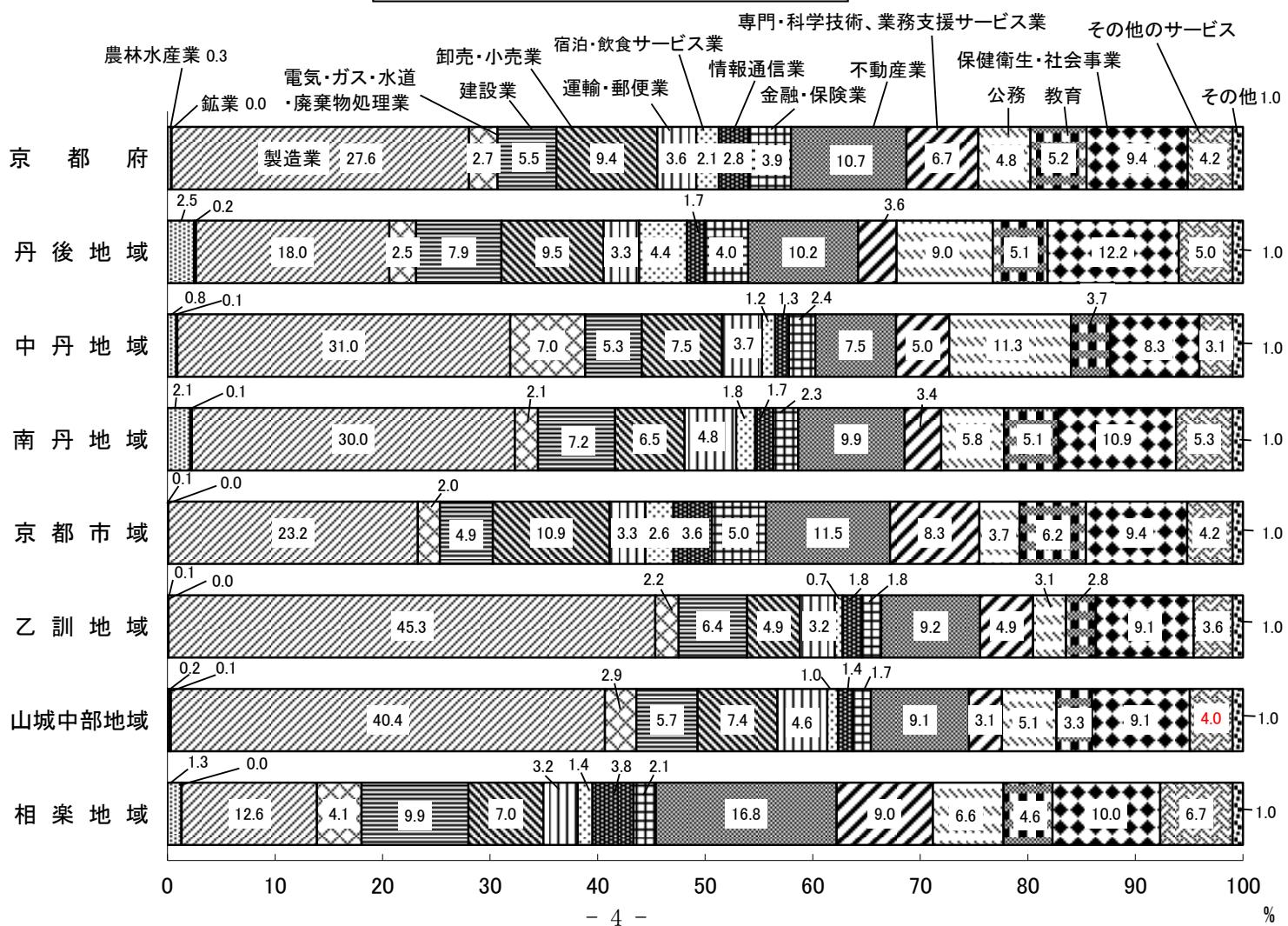


図4 地域内総生産の経済活動別構成比

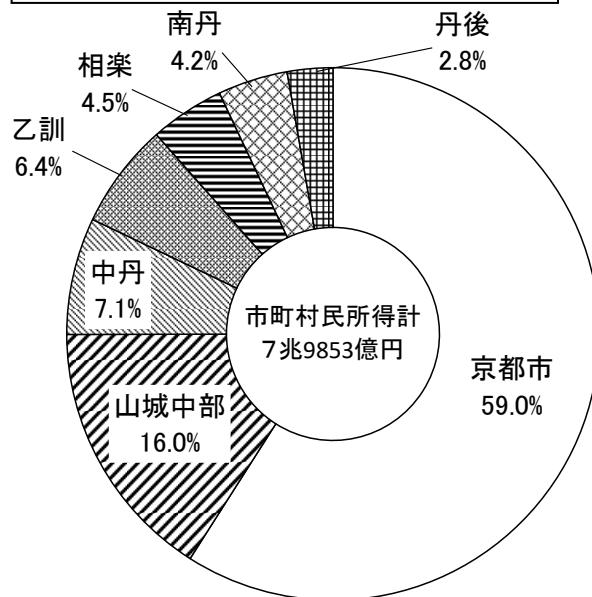


2 地域別市町村民所得

令和4年度の地域別市町村民所得をみると、京都市域が4兆7125億円と全体の59.0%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2740億円（構成比16.0%）、中丹地域が5672億円（同7.1%）、乙訓地域が5102億円（同6.4%）、相楽地域が3617億円（同4.5%）、南丹地域が3393億円（同4.2%）、丹後地域が2204億円（同2.8%）となっています。対前年度増加率をみると、乙訓地域が6.9%、南丹地域が3.4%、相楽地域が3.2%、京都市域が3.0%、丹後地域が2.8%、山城中部地域が2.7%、中丹地域が1.7%の増加となっています。

（図5、表2）

図5 市町村民所得の地域別構成比



注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

表2 地域別市町村民所得

地域名	年 度							対前年度 増 加 率 4年度	1人当たり地域別市町村民所得(単位:千円)					対前年度 増 加 率 4年度					
									平成 23年度	27年度	令 和 2年度	3年度	4年度	平成 23年度	27年度	令 和 2年度	3年度	4年度	
		平成 23年度	27年度	令 和 2年度	3年度	4年度													
京 都 府	70,857	76,188	71,942	77,343	79,791	3.2	2,691	2,919	2,791	3,020	3,129	3.6							
丹 後 地 域	2,151	2,222	2,020	2,143	2,204	2.8	2,079	2,281	2,254	2,436	2,550	4.6							
中 丹 地 域	5,351	5,794	5,199	5,579	5,672	1.7	2,636	2,945	2,744	2,979	3,060	2.7							
南 丹 地 域	3,335	3,429	3,074	3,280	3,393	3.4	2,341	2,501	2,352	2,528	2,637	4.3							
京 都 市 域	41,531	45,108	42,364	45,740	47,125	3.0	2,816	3,058	2,894	3,146	3,252	3.4							
乙 訓 地 域	4,286	4,443	4,452	4,773	5,102	6.9	2,884	2,989	2,902	3,111	3,314	6.5							
山 城 中 部 地 域	11,357	12,088	11,620	12,403	12,740	2.7	2,551	2,759	2,702	2,902	2,996	3.3							
相 楽 地 域	3,017	3,262	3,311	3,506	3,617	3.2	2,611	2,784	2,734	2,883	2,969	3.0							

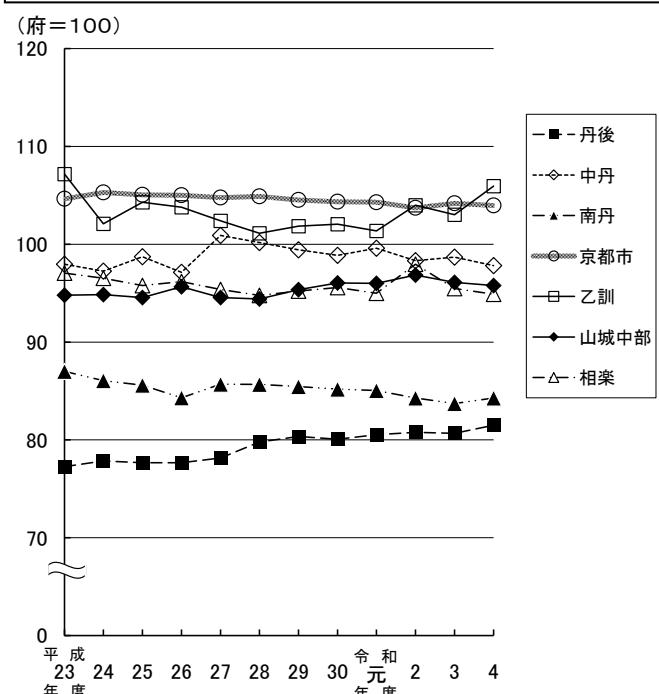
注 表中の「京都府」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

4年度の1人当たり府民所得は312万9千円（対前年度3.6%増）で、地域別では乙訓地域が331万4千円（同6.5%増）、京都市域が325万2千円（同3.4%増）、中丹地域が306万円（同2.7%増）、山城中部地域が299万6千円（同3.3%増）、相楽地域が296万9千円（同3.0%増）、南丹地域が263万7千円（同4.3%増）、丹後地域が255万円（同4.6%増）となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、4年度の地域間の開きは24.4ポイント（乙訓地域105.9、丹後地域81.5）となり、前年度より広がりました。

（図6、表2）

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移



3 各地域の概況

(1) 丹後地域

令和4年度の丹後地域の総生産は2969億円で、経済成長率は6.6%増(3年度1.9%増)となりました。

これは、不動産業が2.6%減(同5.2%減)と6年連続で減少したもの、宿泊・飲食サービス業が84.3%増(同0.4%増)と2年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみると、23年度と4年度では、建設業が2.0ポイント、製造業が1.9ポイ

ント上昇していますが、不動産業が3.0ポイント、教育が2.1ポイント低下しています。(図7)

産業構造の特徴を特化係数でみると、農林水産業が7.3と高く、次いで鉱業が4.5、宿泊・飲食サービス業が2.1となっています。(図8)

また、4年度の市町村民所得は2204億円で、前年度に比べ2.8%増(同6.1%増)となり、1人当たり市町村民所得は255万円となりました。(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

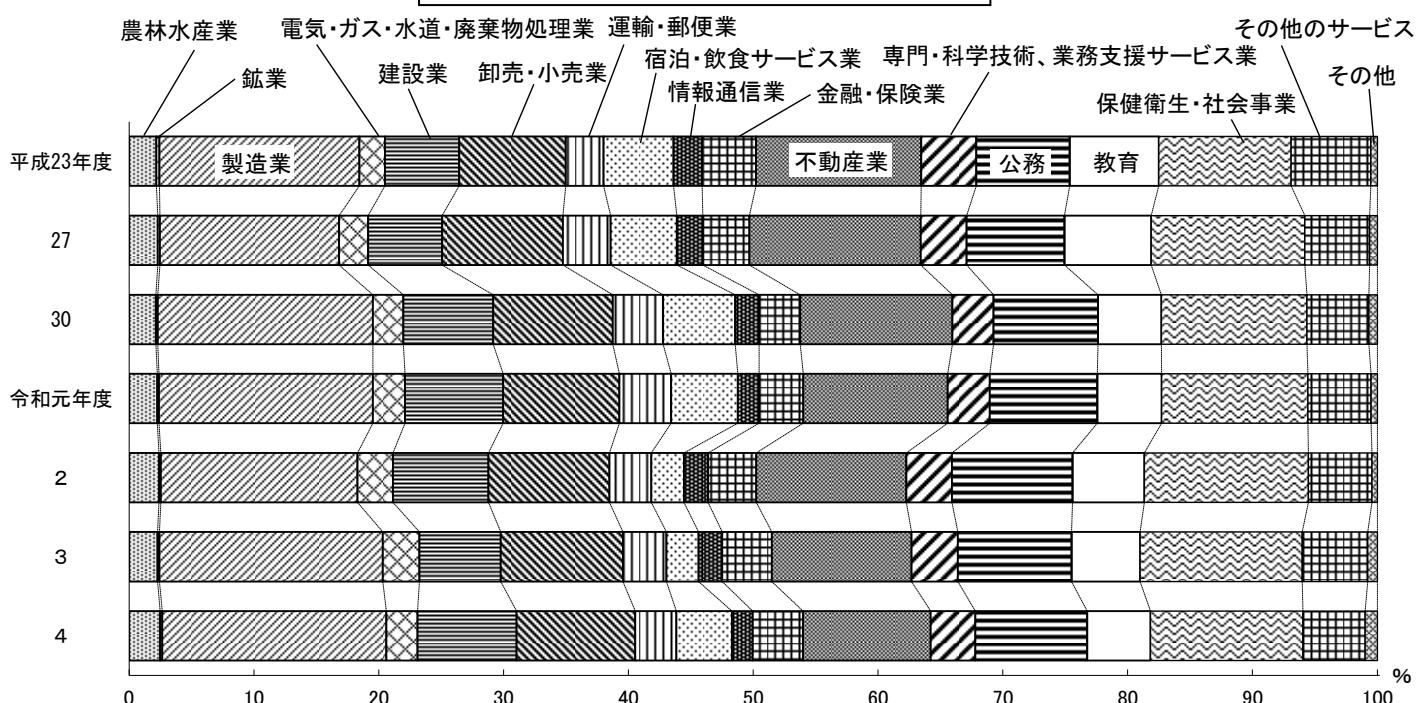


図8 経済活動別総生産の特化係数

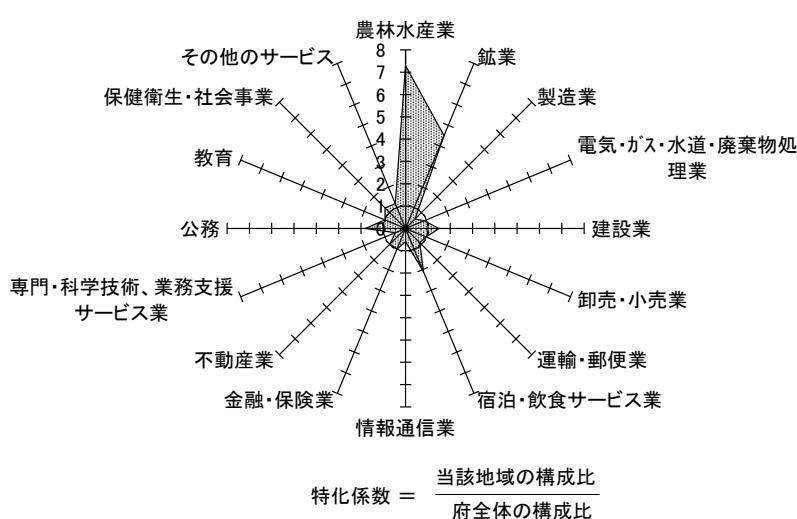
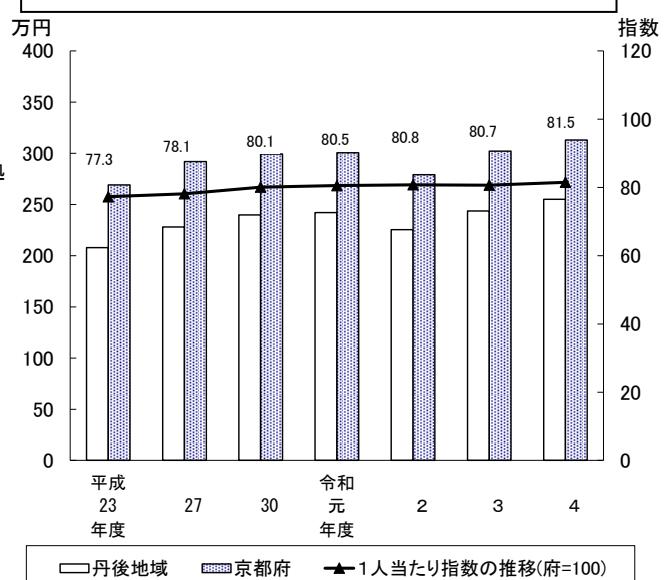


図9 1人当たり市町村民所得と指標の推移



(2) 中丹地域

令和4年度の中丹地域の総生産は9386億円で、経済成長率は1.4%減(3年度0.3%増)となりました。

これは、公務が5.2%増(同3.6%減)と増加に転じたものの、運輸・郵便業が10.1%減(同13.6%増)と減少に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみると、23年度と4年度では、建設業が1.3ポイント、製造業が1.0ポイント上昇していますが、不動産業が1.8ポイント、

その他のサービスが1.0ポイント低下しています。

(図10)

産業構造の特徴を特化係数でみると、鉱業が2.8と高く、次いで電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.6、農林水産業が2.4となっています。(図11)

また、4年度の市町村民所得は5672億円で、前年度に比べ1.7%増(同7.3%増)となり、1人当たり市町村民所得は306万円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

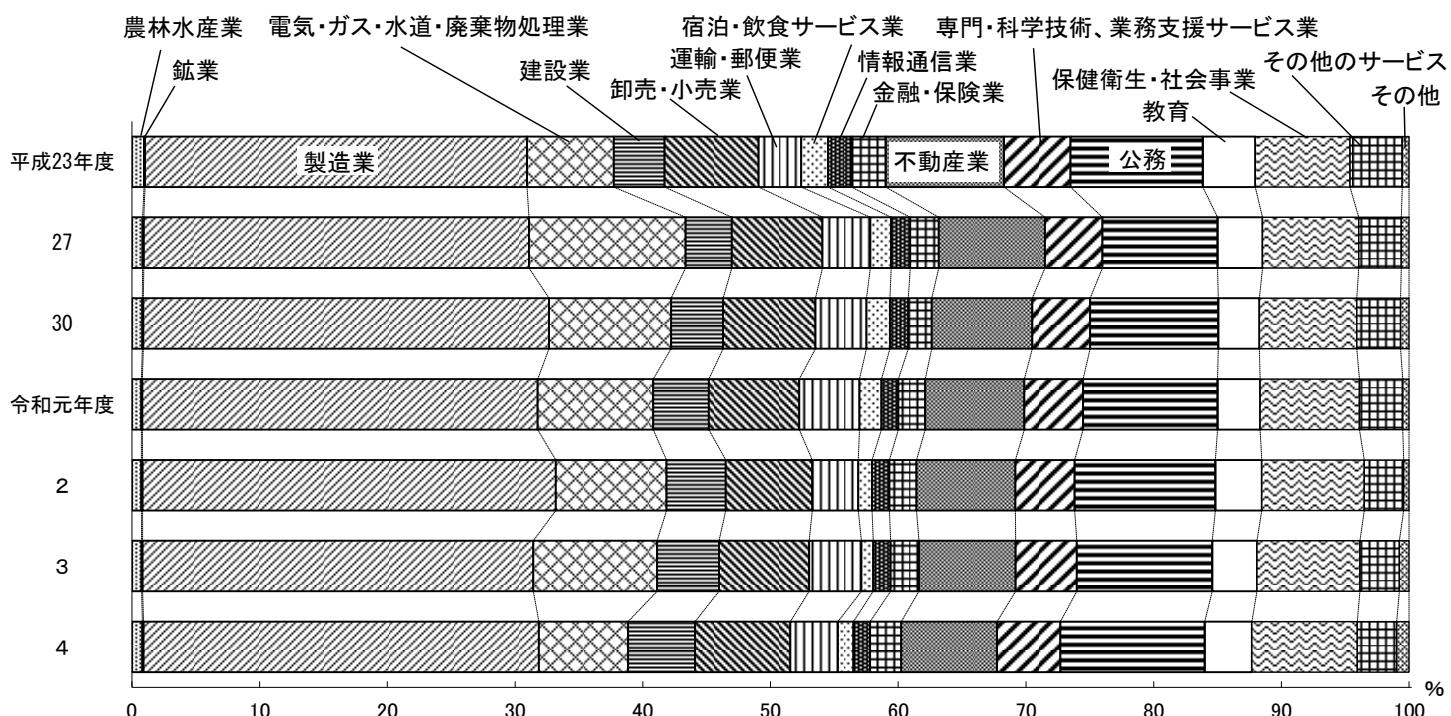


図11 経済活動別総生産の特化係数

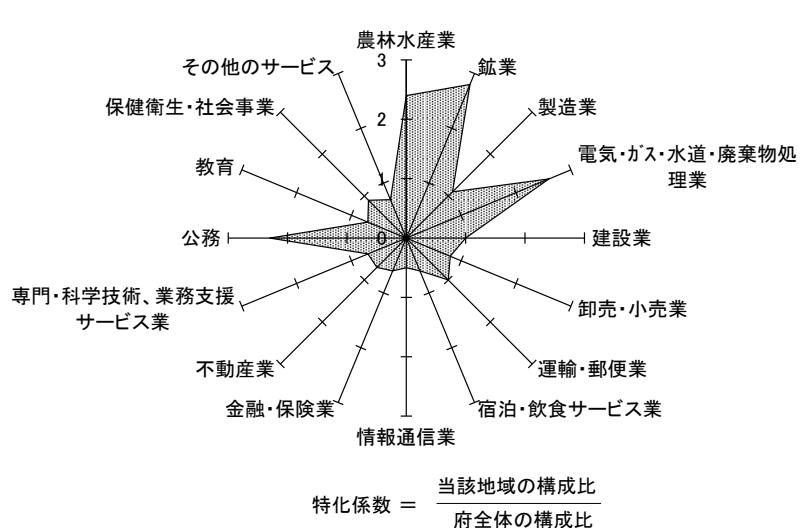
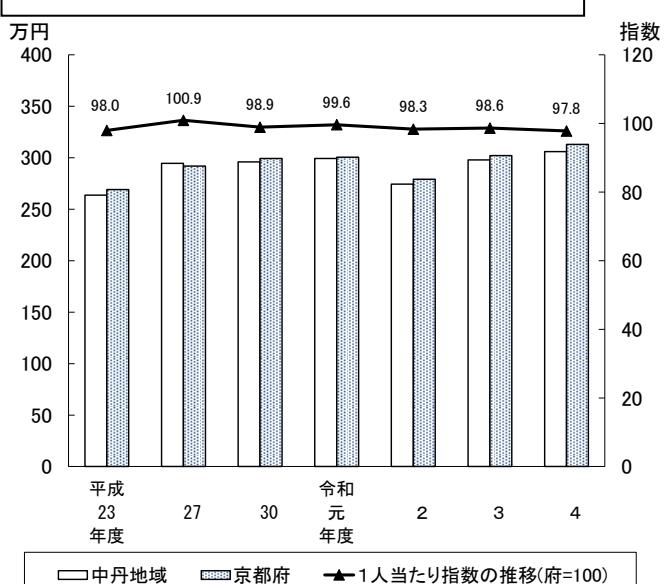


図12 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(3) 南丹地域

令和4年度の南丹地域の総生産は4344億円で、経済成長率は3.8%増(3年度3.0%増)となりました。

これは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が17.0%減(同2.2%増)と減少に転じたものの、製造業が10.5%増(同3.4%増)と2年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみると、23年度と4年度では、保健衛生・社会事業が2.3ポイント、建設業が2.0ポイント上昇していますが、製造業が2.6

ポイント、不動産業が1.4ポイント低下しています。
(図13)

産業構造の特徴を特化係数でみると、農林水産業が6.2と高く、次いで鉱業が4.2となっています。
(図14)

また、4年度の市町村民所得は3393億円で、前年度に比べ3.4%増(同6.7%増)となり、1人当たり市町村民所得は263万7千円となりました。
(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

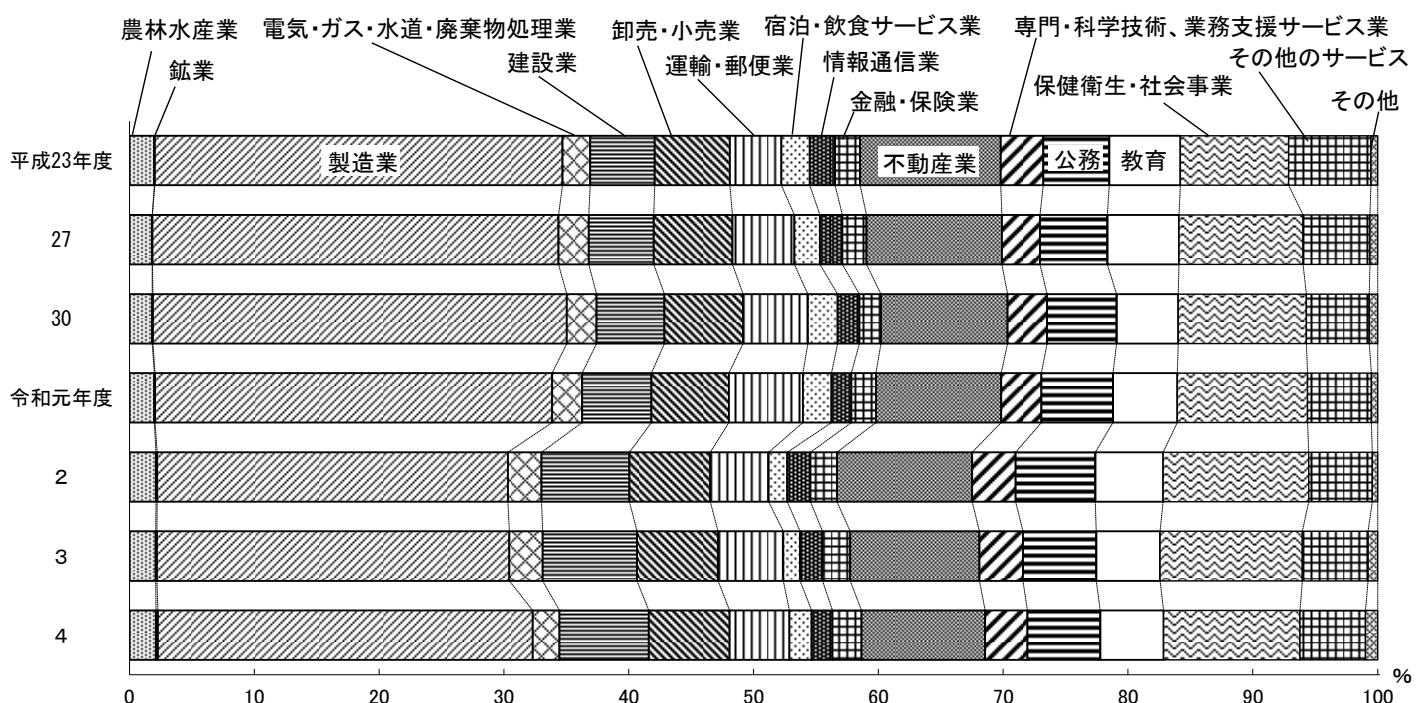


図14 経済活動別総生産の特化係数

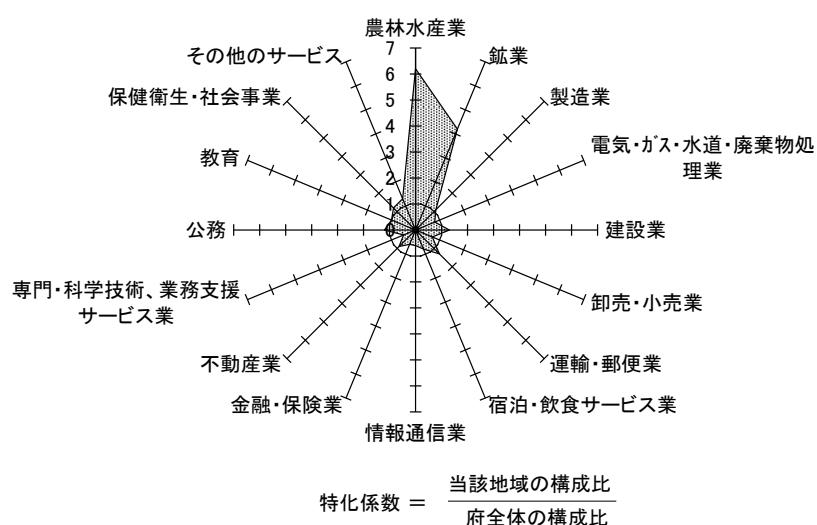
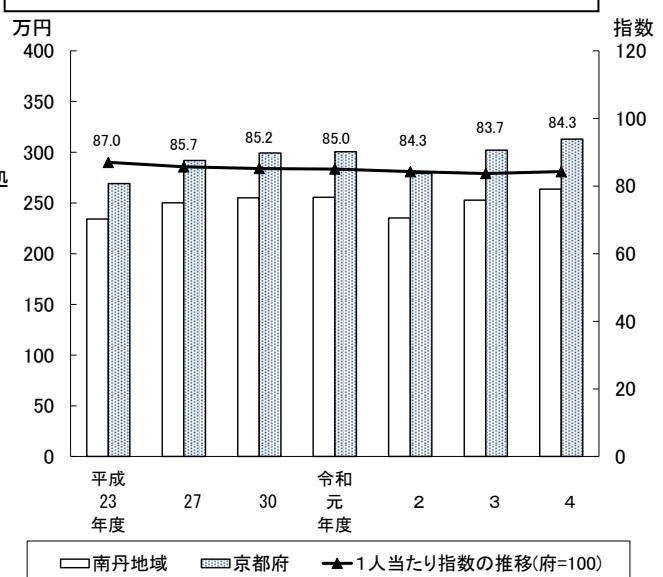


図15 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(4) 京都市域

令和4年度の京都市域の総生産は6兆7692億円で、経済成長率は2.4%増(3年度6.7%増)となりました。

これは、製造業が3.8%減(同25.4%増)と減少に転じたものの、宿泊・飲食サービス業が37.2%増(同10.0%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみると、23年度と4年度では、製造業が2.3ポイント、保健衛生・社会事業が1.4ポイント上昇していますが、その他のサー

ビスが1.6ポイント、宿泊・飲食サービス業が1.4ポイント低下しています。 (図16)

産業構造の特徴を特化係数でみると、情報通信業及び金融・保険業が1.3と高く、次いで卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業及び教育が1.2となっています。(図17)

また、4年度の市民所得は4兆7125億円で、前年度に比べ3.0%増(同8.0%増)となり、1人当たり市民所得は325万2千円となりました。 (図18)

図16 経済活動別総生産の構成比の推移

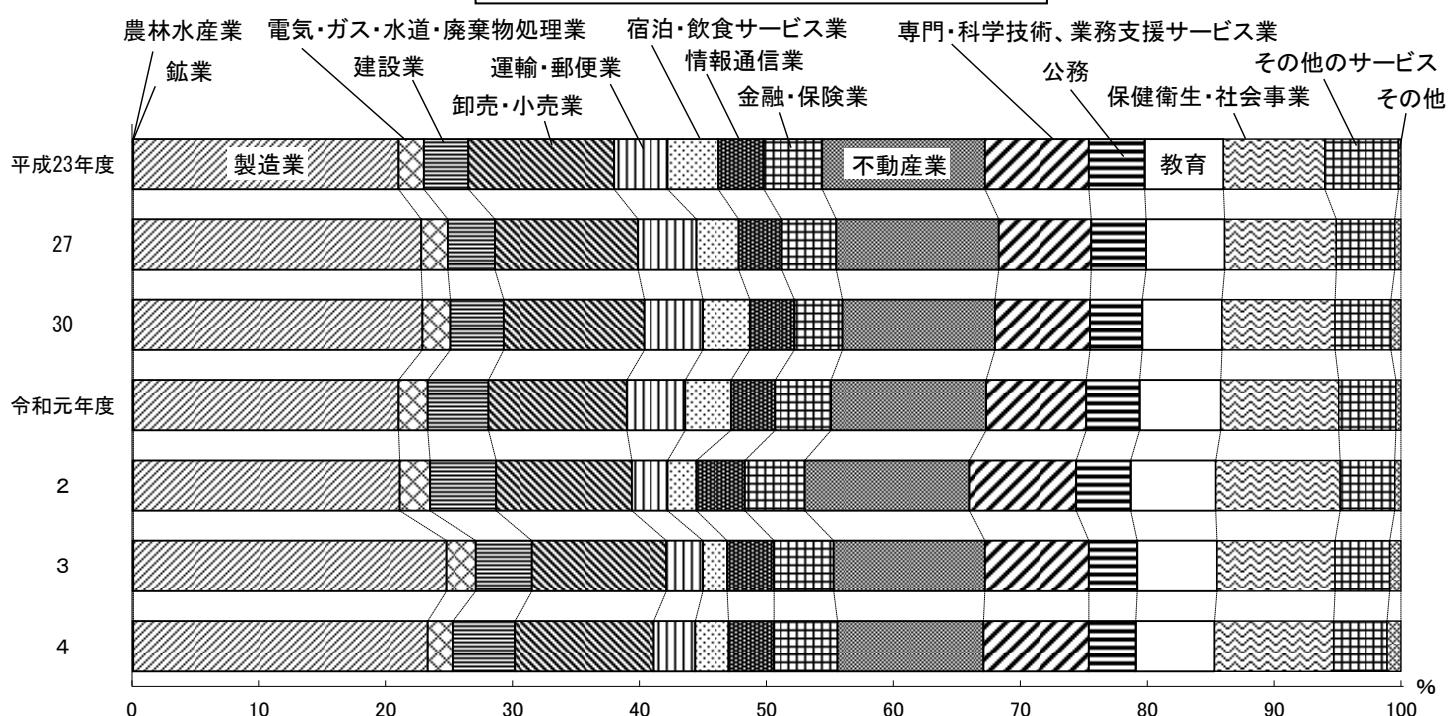


図17 経済活動別総生産の特化係数

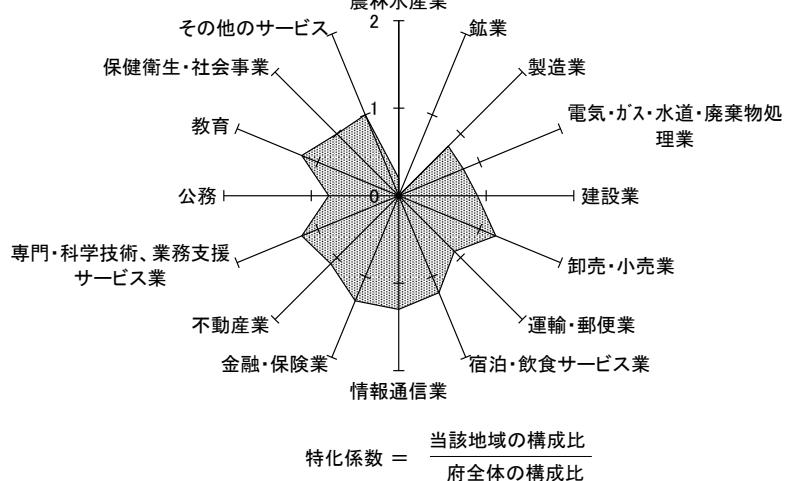
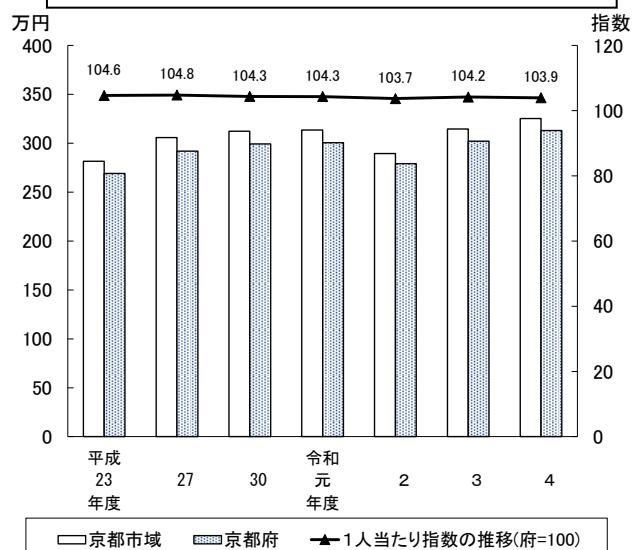


図18 1人当たり市民所得と指数の推移



(5) 乙訓地域

令和4年度の乙訓地域の総生産は6252億円で、経済成長率は16.5%増(3年度9.4%増)となりました。

これは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が8.3%減(同5.2%増)と減少に転じたものの、製造業が36.4%増(同15.1%増)と3年連続で増加したことなどによります。

経済活動別構成比の推移をみると、23年度と4年度では、建設業が3.1ポイント、保健衛生・社会事業が1.6ポイント上昇していますが、製造業が3.0

ポイント、宿泊・飲食サービス業が0.8ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数でみると、製造業が1.6と高く、次いで建設業が1.2となっています。(図20)

また、4年度の市町村民所得は5102億円で、前年度に比べ6.9%増(同7.2%増)となり、1人当たり市町村民所得は331万4千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

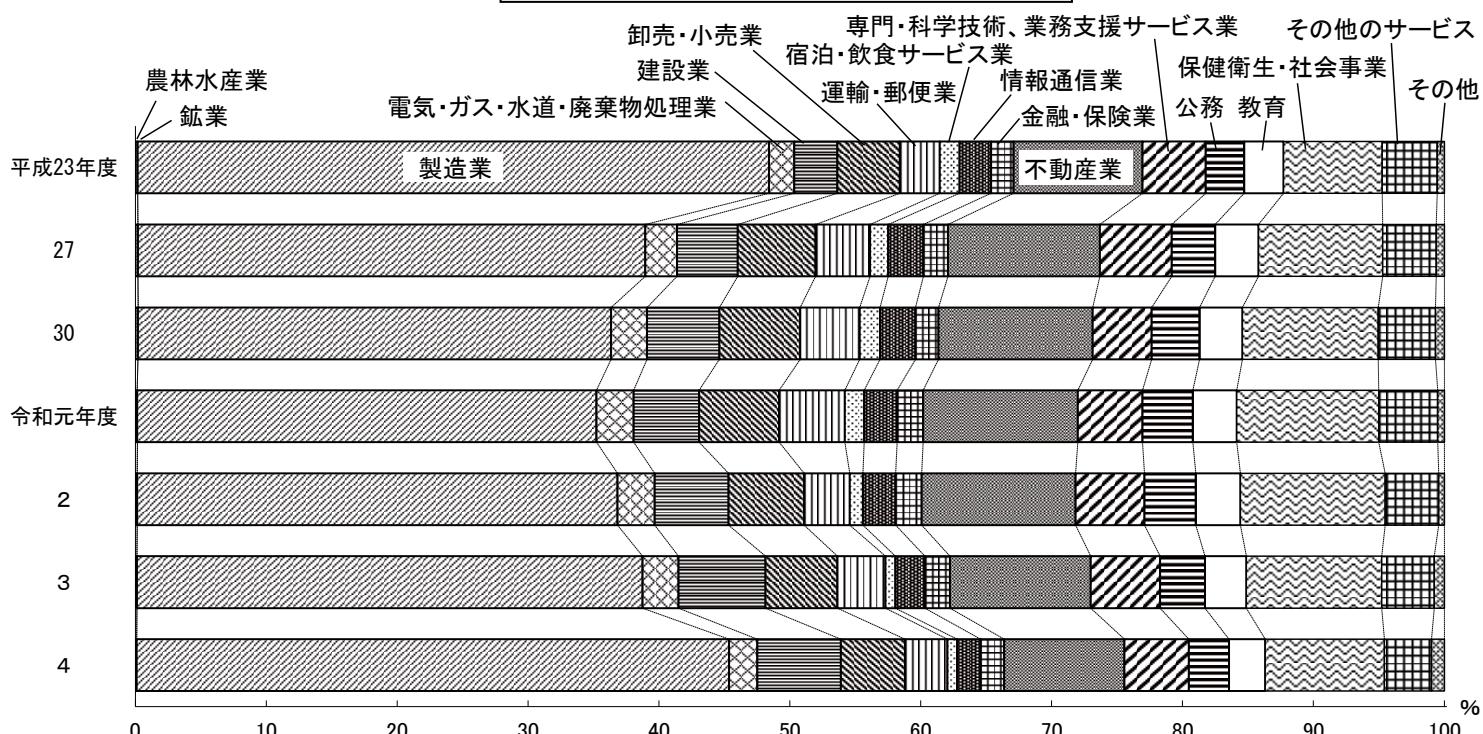


図20 経済活動別総生産の特化係数

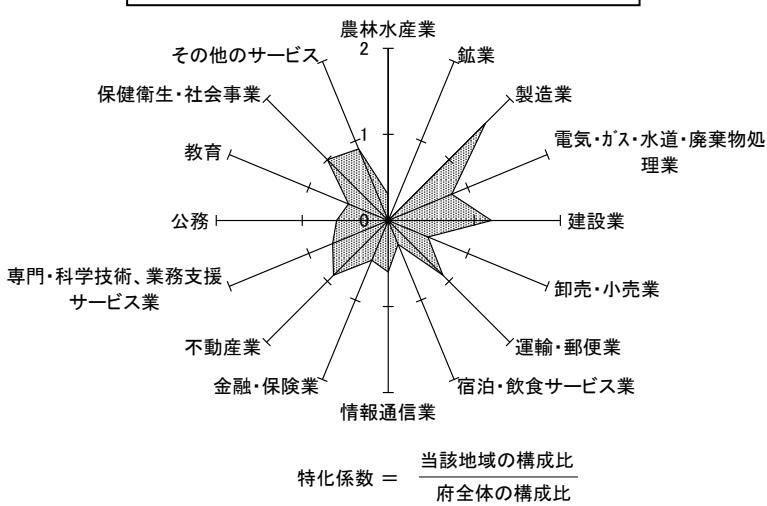
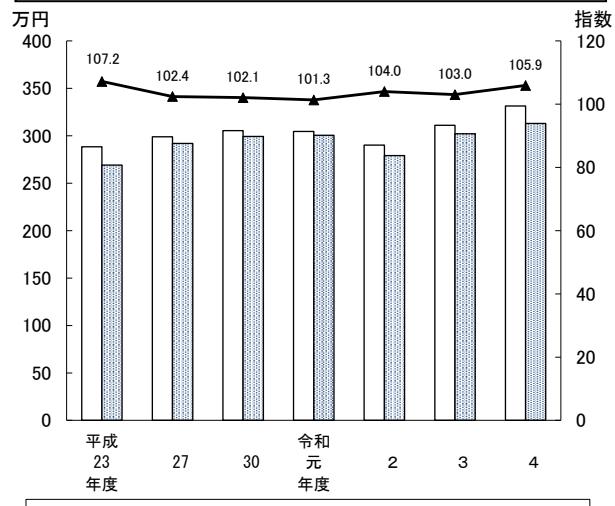


図21 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(6) 山城中部地域

令和4年度の山城中部地域の総生産は1兆7487億円で、経済成長率は2.3%減(3年度3.2%増)となりました。

これは、建設業が36.2%増(同1.0%減)と増加に転じたものの、製造業が10.1%減(同4.9%増)と減少に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみると、23年度と4年度では、製造業が10.0ポイント、建設業が1.4ポイント上昇していますが、不動産業が3.3ポイント

ト、その他のサービスが2.1ポイント低下しています。
(図22)

産業構造の特徴を特化係数でみると、鉱業が2.8と高く、次いで製造業が1.5となっています。
(図23)

また、4年度の市町村民所得は1兆2740億円で、前年度に比べ2.7%増(同6.7%増)となり、1人当たり市町村民所得は299万6千円となりました。
(図24)

図22 経済活動別総生産の構成比の推移

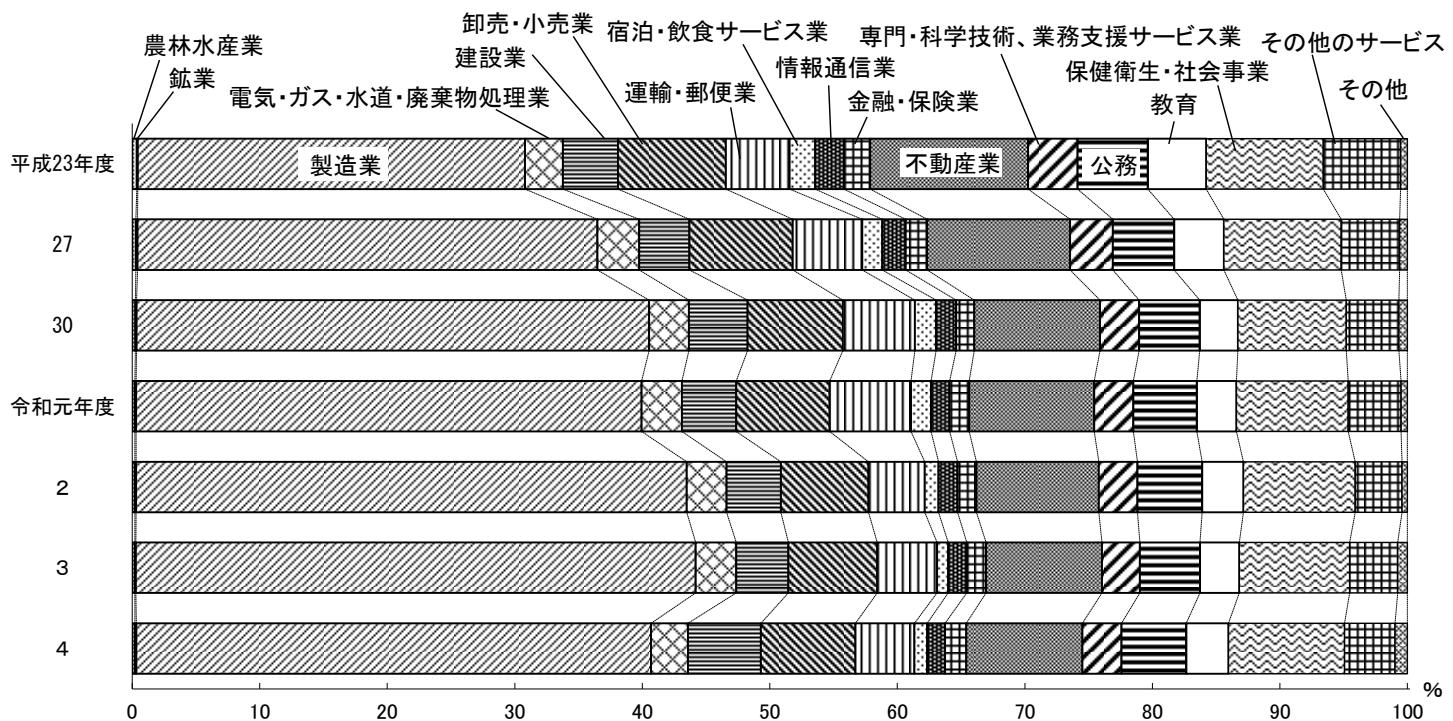


図23 経済活動別総生産の特化係数

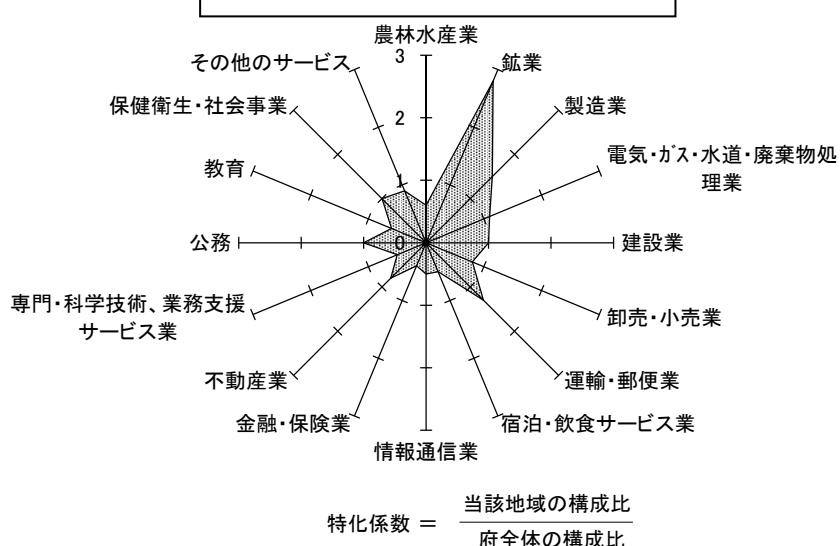
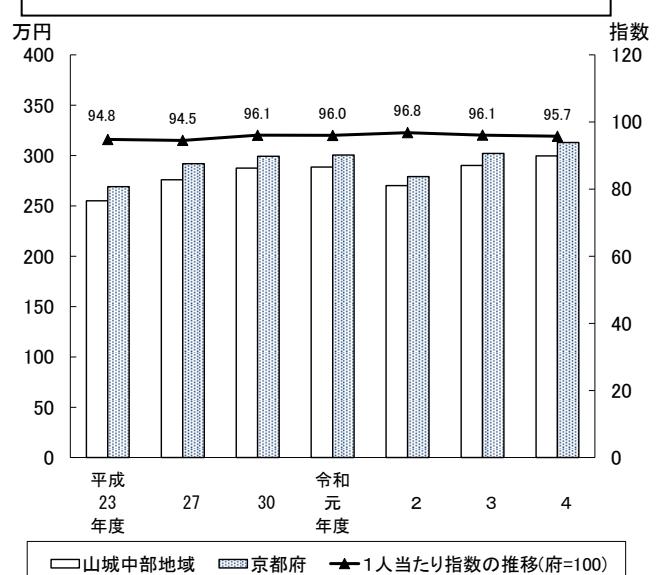


図24 1人当たり市町村民所得と指数の推移



(7) 相楽地域

令和4年度の相楽地域の総生産は2946億円で、経済成長率は0.8%増(3年度0.2%増)となりました。

これは、製造業が18.6%減(同7.9%減)と2年連続で減少したものの、建設業が36.8%増(同2.9%増)と2年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみると、23年度と4年度では、製造業が6.0ポイント、建設業が3.4ポイント上昇していますが、不動産業が3.7ポイント、

教育が1.9ポイント低下しています。 (図25)

産業構造の特徴を特化係数でみると、農林水産業が3.8と高く、次いで建設業が1.8となっています。 (図26)

また、4年度の市町村民所得は3617億円で、前年度に比べ3.2%増(同5.9%増)となり、1人当たり市町村民所得は296万9千円となりました。 (図27)

図25 経済活動別総生産の構成比の推移

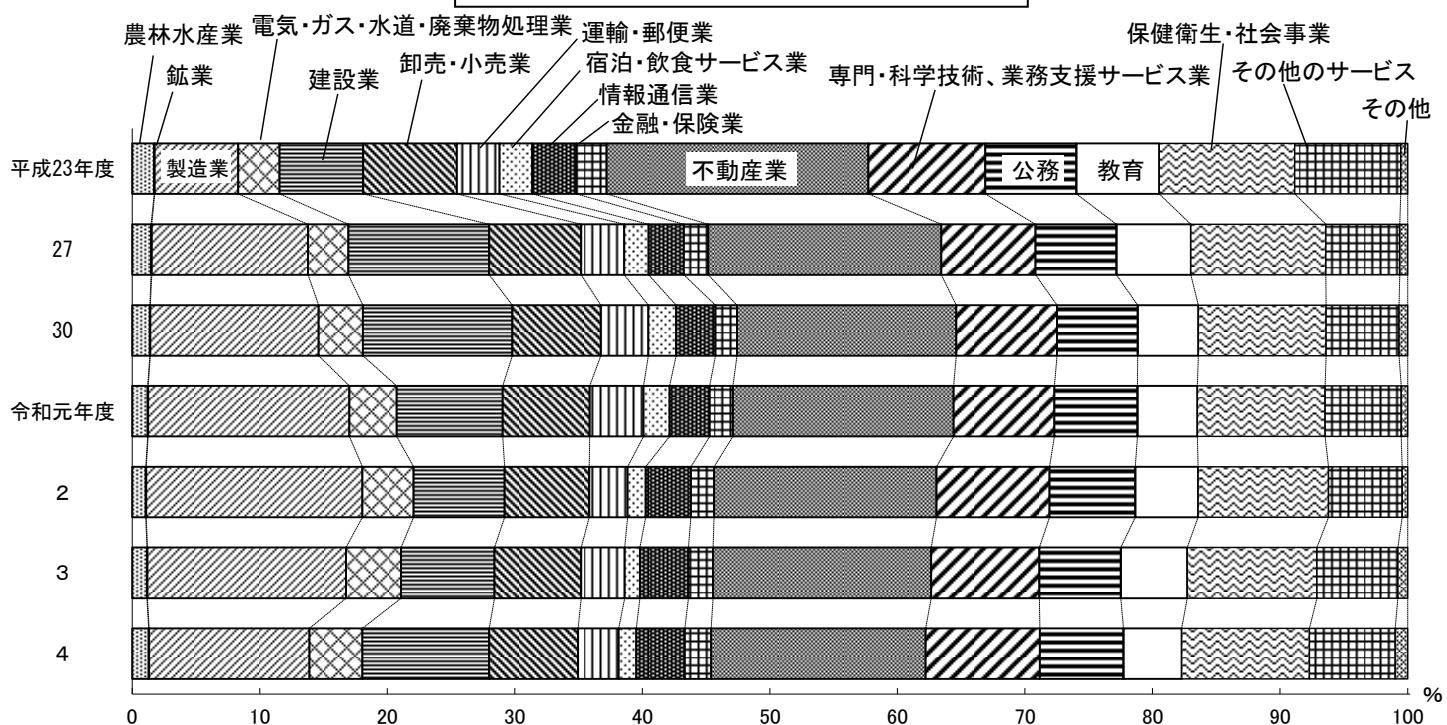


図26 経済活動別総生産の特化係数

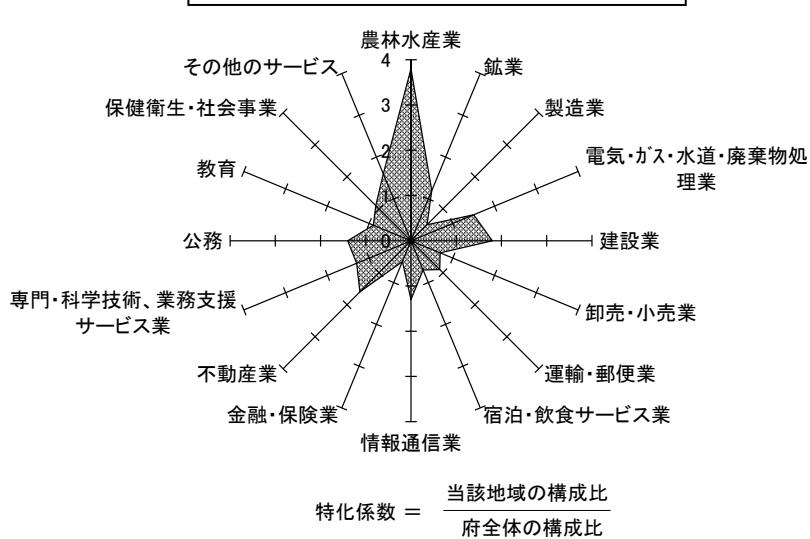


図27 1人当たり市町村民所得と指数の推移

